

# 所得 200 万円の家族で約 47 万円 高すぎる国民健康保険税

国保加入者の平均年所得はたった 140 万円。一方で国保税は 4 人家族（所得 200 万円）で 47 万円を超える例もあります。（川口市：夫も妻も 40 代、妻専業主婦、子 2 人高校・中学）これでは払いきれません。そのため滞納が増え、一方で医療費が増大して、国保財政が窮迫しています。保険者である市町村は一般会計から多額の繰り入れを行っています。

## 国保財政—なぜ危機に？

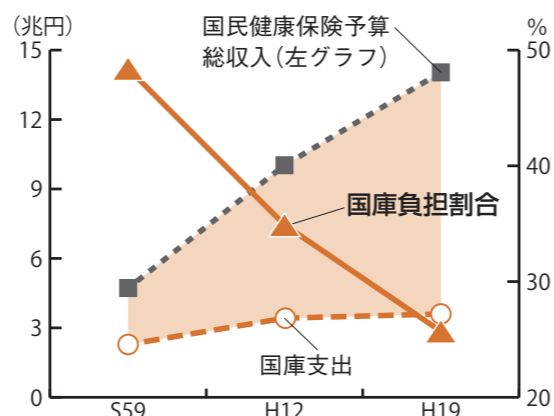
国保の被保険者は 65 歳以上が 3 割を超えており、健康保険のように企業負担がない国保財政基盤は弱く、国庫支出金がかかせません。これを国が削減してきたことに主な要因があります。（表）

ところが、24 年に国は国保法を改正して、またしても定率国庫支出金を 2% 引き下げ、県の負担としました。

### \* 提案 国保の危機こうして解決 \*

党県議団は、現在 25% まで下がっている国の負担を、80 年代のように 50% まで戻すこと。県も法で定められた交付金だけでなく、独自の市町村支援で国保税の減免を行うことなどを要求しています。

## 国庫負担割合が激減



今年も  
よろしくお祈りします

県庁東門まえにて、柳下礼子・村岡まさつぐ両県議

## 福祉・防災の 埼玉実現へ全力を

昨年は 5 か年計画特別委員会・決算特別委員会の委員に選任され、この 2 月からの県議会では、予算特別委員会委員に選任されました。

総選挙で政権が交代し、くらしと平和が脅かされる事態が懸念されています。

私はみなさんの声をしっかり受けとめ、くらしと平和を守り、公約にかかげた福祉・防災の埼玉実現に全力を尽くす決意です。

埼玉県議会議員 村岡まさつぐ

## 県南の貴重な緑地である調節池を憩いの場に—県知事に直接要望

### 党の指摘に「暖かみも感じている」(知事)

11 月 30 日、上田清司埼玉県知事に「2013 年度埼玉県の施策並びに予算編成に対する重点要望・提案」を手渡し、懇談しました。今回提出の「重点要望・提案」は▽東日本大

震災被災地・被災者支援と防災対策▽福祉・保健・医療の充実▽地域経済の活性化、など 10 分野 161 項目です。

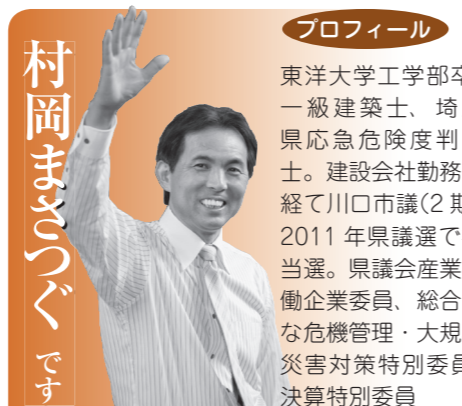
知事は「共産党県議団にはいつも厳しいご指摘をいただいているが、暖かみも感じている。」と語りました。

村岡県議は、知事に地図も示して、「県南地域にとって調節池は貴重な緑地であり、憩いの場所として整備していくために県がリーダーシップを発揮して、関係者の協議会をつくってほしい」と要望しました。



崩落現場を視察する村岡県議

埼玉県皆野町で 11 月 16 日に起きた大規模な残土崩落事故にたいし、事業者へ誠意ある対応を指示することなどを求めた申し入れを行いました。



村岡まさつぐです

### プロフィール

東洋大学工学部卒。一級建築士、埼玉県応急危険度判定士。建設会社勤務を経て川口市議(2 期)2011 年県議選で初当選。県議会産業労働企業委員、総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員、決算特別委員

ブログをご覧ください  
「マサツグの奔走記」で検索を

## 内需が冷え切った中での消費税増税は暴挙

2014 年に消費税を 8% に…2015 年には 10% に…。12 月議会でこの法律に連動した地方消費税増税条例に、共産党をのぞく全会派が賛成しました。所得がこんなに落ち込み、内需が冷え切った中での消費税増税は暴挙です。

やるべきことは、リストラや賃下げをやめさせ、非正規雇用を正規へと転換すること。下請け単価の切り下げを規制するなど政治の責任で仕組みを作ることです。

この 15 年間に働く人の年収は 102 万円もマイナスに。わたしたちは国民の所得を増やし、内需を活発にする政策への転換を提案しています。大企業の内部留保は 267 兆円。その一部を雇用や中小企業に還元させれば、日本経済は動き始めます。



くらしと平和を守るため  
今年も全力投球!

### 埼玉県議会議員

## 村岡まさつぐの 県政だより

県議会 12 月定例会特集 発行 2013 年初春

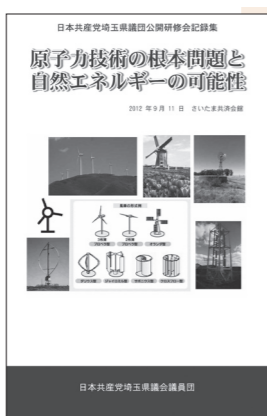
日本共産党埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1 埼玉県庁内  
TEL048 (824) 3413 FAX048 (825) 1048  
http://jcp-saitama-pref.jp/

### 農家訪問

#### 地湧金蓮の前で農家の要望を聞く

大きな葉は、中国雲南省原産のバショウ科の植物でバナナの仲間…名前は、地湧金蓮(ちゅうきんれん：地より湧き出た黄色の蓮の花)、もう花は終わっていました。株がどんどん増えてくる逞しい植物です。いくらでも持っていいよと言われました。植えられる庭が無いのが残念です。



県議団公開研究会「原子力技術の根本問題と自然エネルギーの可能性」の報告集ができてきました。無料です。(ご希望の方は県議団まで)

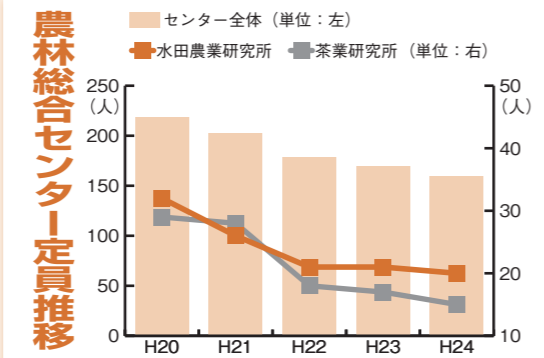
# これ以上の職員削減をしたら、 埼玉農業はつぶれます

## 試験研究機関の職員削減数 59 人

### 柳下県議の追及

柳下礼子県議は、12月定例会の環境農林常任委員会で、農林部の試験研究機関の人員削減について厳しく追及しました。

表のように、7つの試験研究機関の人員は5年間で59人も定数が削減されています。近年の県産ブランド米の高温障害や狭山茶の放射能汚染で役割が高まっている試験研究機関でも大幅な定数削減を行っていることがわかります。水田研究所では12人、茶業研究所では14人の削減です。県農林部は「職員が協力し合い、集約化、効率化、大学との連携をする」と答弁しましたが、柳下県議は「これ以上削減すれば、埼玉農業はつぶれます!」と体制強化を求めました。



- 2010年 県産ブランド米「彩のかがやき」高温障害で9割以上が等外に。
- 2011年 福島第一原発事故の放射能汚染 県の検査では検出できなかった狭山茶の高濃度セシウムが、国の検査で検出される。
- 2012年 県産ブランド米「彩のかがやき」が再び高温障害 11月30日現在で1等が18% 2等以下82%

### 特別支援学校教室不足の解消をもっと特支学校をつくって下さい

特別支援学校の保護者や教員のみなさんが、県議会を訪問し、村岡県議と懇談しました。特別支援学校への進学希望者は増加の一途です。24年度の不足教室は前年より18増の310教室に上っています。川口の保護者からは「子どもの学校では更衣室を教室にしている」と訴えが。早急な改善が必要です。



埼玉県農民運動連合会は11月26日、埼玉県に25年度予算要望を行い、党県議団が立ちあいました。

## 土地購入手続き後も 県立小児医療センター移転反対の声

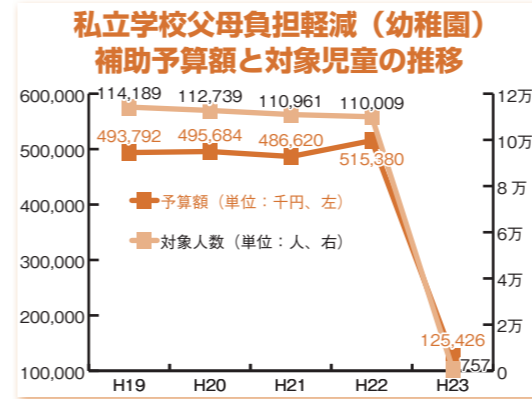
11月11日には患者家族に対する第3回移転説明会が開かれ、約50人が出席しました。センター内中層階にさいたま市の付加機能として90人定員の認可保育所が設置されることが明らかにされて、「感染症が不安だ」と出席者から怒りの声が相次ぎました。

11月には新都心8-1A街区の土地購入手続きが行われましたが、計画に対する反対の声は未だに広がっています(表)。

- さいたま市岩槻区自治会連合会 「機能を存続させる」請願署名4万筆
- 患者家族の会 署名9万1702筆提出
- さいたま市中央区 市長と議長に「さいたま赤十字移転反対」要望
- 意見書 春日部市・宮代町・杉戸町・桶川市・上尾市・さいたま市の各議会

## なんとかして! 幼稚園の重い負担 保育料+園バス+制服・体育着 etc...

若い世代に非正規雇用が広がり、幼稚園児の保護者の所得が全体に下がっています。月2万円から3万円もの幼稚園保育料の負担を軽減してほしいという願いは切実です。



### 年4000円(県と県)の父母負担軽減制度一般補助 埼玉県は23年度から廃止

これによって対象者は約11万人から757人に、予算は3億8千万円程度削減されました。村岡県議は保護者の切実な要望として、決算特別委員会で「幼稚園父母負担軽減補助の充実を検討すること」を求め、委員会の改善検討事項となりました。

## 現場が第一! 中小零細事業者や 建設現場の実態把握を求める

23年度県決算を審査する決算特別委員会は12年10~11月に開かれ、日本共産党県議団として6年ぶりに委員に選出された村岡まさつぐ県議が、県政全般にわたる審査に参加しました。



村岡県議は、どのように中小企業の実態を把握しているか質問し、県は定期的な動向調査の他に23年度については定期調査に加えて東日本大震災の影響についての緊急調査を実施したと説明しました。村岡県議は現場の実態をよく把握することが

大切だと強調し、「依然として厳しい経営環境にある県内中小企業者の実態をきめ細かく調査し、実効性のある中小企業支援策のさらなる推進を図ること」を求め、決算委員会としての改善検討事項となりました。

### 決算委員会の改善検討事項 党県議の提案が盛り込まれた事項

- 保育所は子どもが長時間利用する施設であることに鑑み、よりいっそうの耐震化を推進すること。
- 介護施設職員の処遇については現場の実態把握に努め実効性のある改善策を講じること。
- 乳幼児・重度心身障害者、ひとり親家庭等に対する福祉医療費助成制度については、現行の償還払い方式から現物給付方式に改めること。乳幼児医療費助成については市町村において対象年齢を引き上げている現状を鑑み、県補助の対象年齢を引き上げること
- 太陽光発電など多様な自然エネルギーの利用促進を図るため県民、NPO、事業者等への情報提供を行うとともに、研究開発にチャレンジする意欲ある者への支援を拡充すること。他



埼玉県商工団体連合会の予算要望で

### 県税条例、児童福祉法施行条例など 12月定例会の議案への態度

党県議団は73件の議案のうち58件に対して承認・可決・同意し、15件に反対しました。反対したおもな議案は以下の通りです。

- 県税条例** 消費税増税法に連動して地方消費税を引き上げるものです。
- 国民健康保険財政調整交付金条例** 国保への

国庫支出金を2%引き下げ、県に肩代わりさせるものです。  
●**青少年健全育成条例** 青少年に入れ墨を施す行為を禁止するもので、入れ墨の問題点を青少年に広報啓発することは大切ですが、入れ墨の範囲など問題点の審議が不十分でした。今後議論を深めることを提案。

●**児童福祉法施行条例** 待機児童の多い川口市と朝霞市に限って保育所のほふく室の1人あたりの面積を狭めることを認めるものです。  
●**職員の退職手当に関する条例** 警察官・教員含む県職員の退職手当を段階的に400万円まで削減するものです。  
●**教育委員任命** 親学推進協会顧問の吉田敬岳氏について、同協会が発達障害の要因を親の育て方にあるとする見解を広げていることから、同意しませんでした。